

佐渡市脱炭素推進会議

(第3回 情報発信部会)

2023年 1月

1. 第2回部会でいただいた、主要なご意見

- ・ 民間再エネ等サービスの拡大支援に向けては、各社が持っているサービスを組み合わせながら進められると良い
- ・ 各事業者の様々なサービスを定期的に発信
- ・ 相談先となるプラットフォームを整える
- ・ 国・県・市等の取組・補助金等の情報が得られるツール
- ・ イメージポスターの掲示・ゆるキャラを活用した出張授業
- ・ 小中学校での学習機会の創出
- ・ 年末実施のセミナー資料を再利用し、定期的に情報発信
- ・ 認証制度を作り、佐渡ブランド商品の基準を設けるのが良い
- ・ SDGsや脱炭素化の取組を連携させ、一体的に展開し、当該取組に該当するものにはロゴマーク等を入れるなどPR

脱炭素化を加速化していくため、あったら良いと考えられる 脱炭素化促進関連サービスのアイデア

①一般家庭や事業所等への再エネ導入サービス

- ・ 佐渡市再エネ認証制度。再エネ使用比率に応じた優遇制度を付加したり、認証マークを作って商品価値や企業価値を高める
- ・ 建物に太陽光発電を設置して「エネルギーも佐渡産」とPRしたい方などとのマッチング用フリー掲示板
- ・ 自然災害リスクを加味した太陽光設備設置箇所マップの整備
- ・ 今回の長期停電を受け、各家庭等でのレジリエンスの必要性の啓蒙

脱炭素化を加速化していくため、あったら良いと考えられる 脱炭素化促進関連サービスのアイデア

②一般家庭や事業所等への省エネ導入サービス

- ・ アプリによる省エネ取組の推進（取組の見える化、ワークショップ開催、ポイント付与等）
- ・ 佐渡市推奨設備の設定
- ・ 国の補助制度・税制優遇の案内、ESGリース等調達手法の啓蒙

脱炭素化を加速化していくため、あったら良いと考えられる 脱炭素化促進関連サービスのアイデア

③その他のサービス（保険、金融、観光、情報発信 等）

- ・ 佐渡市の脱炭素宣言を全国にPRして、脱炭素の取組に対する視察や観光客の誘致を図る
- ・ 観光業者においてシャンプーからスリッパまですべて使用、関係しているため脱炭素化の商品を購入・使用している事業者をメディアでPR
- ・ 自家用車の利用削減のための乗り合いシステムの導入
- ・ ゼロカーボンアイランドへの取組とコラボした旅行商品の開発

3. 事例紹介：札幌ゼロカーボン推進ネットワーク（札幌商工会議所、札幌市）

『札幌ゼロカーボン推進ネットワーク』とは？

札幌における再エネ・省エネ・新エネに関する取組の推進を目的に、脱炭素に取り組みたい方と取り組む為の商材のお取り扱いがある方を結びつける専用サイトを新たに立ち上げました。

脱炭素に関する最新の動向や企業の取組み等の情報提供を行うことで、ビジネスマッチングや新ビジネスの機会創出、及び政府が掲げる脱炭素社会の実現につなげます。

サイトの特徴

①脱炭素に関するサプライヤーとクライアントを結ぶWebサイト

当所の強みは「企業間取引・連携」です！脱炭素につながる商材・サービスを提供可能な企業と、脱炭素に取り組みたい企業・個人を引き合わせる機能を有するサイトを立ち上げました。

掲載企業を分野・サービス毎に絞り込み検索できます。また、問い合わせ機能を備えており、脱炭素の取り組みを進めたい企業とのビジネスチャンス創出を図れます。

②カーボンニュートラルに関する特集ページを多数掲載

脱炭素に関する補助金情報や制度・税制等の行政施策、再エネ電力の共同購入等の特集ページも随時追加・更新します。本サイトは脱炭素に関心のある方々にとってのポータルサイトのような役割を担います。

③Webサイト上だけではなく、交流会やセミナーも開催

掲載企業と脱炭素に関心のある企業との交流会等を定期的に開催し、Web上だけではなくリアルでのビジネスチャンス創出も図ります。併せて、脱炭素に関するセミナーも開催します。

KitaQ Zero Carbonとは

市民・企業の共創で脱炭素に取り組み、
競争力のある都市「北九州」へ。

CONCEPT

コンセプト

最近、「カーボンニュートラル」「ゼロカーボン」という言葉を
日常の中でよく目にするようになりました。

気候変動対策に向けた世界共通の目標
「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を示すことばです。

この大きな目標に向けて、わたしたちが住む北九州市で、
たくさんの変化が起き、たくさんの人が行動を起こしています。

わたしたち一人ひとりに、今、できることがあります。

KitaQ Zero Carbonは、一つひとつのアクションを集めて、
気候変動対策にみんなで取り組むプロジェクトです。

【議論のポイント：展開を優先すべきサービス】

- ・ 公共と連携しながら実施すべき、情報発信に関する取組

①：民間再エネ・省エネ対策サービスの拡大支援

②：島外（来島者）向けのブランド戦略

③：市民向けの理解促進・意識啓発の促進

④：その他

【議論のポイント：EVレンタカーの普及啓発】

- ・ 島内で実施しているEVレンタカーの普及・利用を促進するため、当該取組を対外的に発信していきたい
(※新潟県が実施する取組に、提案等を行う)

例 1：EVレンタカーのラッピングやマグネットステッカーを作成・貼り付け、宣伝

例 2：EVレンタカー外側に着脱式マグネットステッカーを作成・貼り付け、宣伝。着脱式マグネットの提示で、割引やサービスを受けられる

例 3：EVレンタカー車内に宣伝用QRコードを掲示。観光情報やEV充電設備の場所を情報発信